

2 0 2 4 年 度

須 坂 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 報 告 書
並 び に 公 営 企 業 会 計 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員

2024年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2024年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2024年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2025年8月19日

須坂市監査委員 鰐 川 晴 夫

須坂市監査委員 岩 田 修 二

1 審査対象

2024年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2025年7月1日 水道局
2025年7月7日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。

イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は109.9%で前年度より10.2ポイント降下し、営業収支比率は98.8%で前年度より9.9ポイント降下している。給水収益に占める職員給与費の割合は11.1%と前年度より0.3ポイント上昇している。

健全経営が維持されているものの財務分析数値は前年度より悪化している。今後は人口減少や節水機器の普及に伴いさらなる水道料金収入の減少が見込まれることや、水道施設の老朽化、耐震化等に対応した設備更新を計画的に行っていくために、将来需要を見越した料金改定を含めた長期的な安定経営化策を検討されたい。

有収水量1m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より19.82円減少し、総給水量に対する有収率は1.24ポイント降下した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後の課題として、給水人口と給水収益のさらなる減少が予想されることや水道事業継続に必要な専門人材の確保と育成が必要不可欠であること、また、前年度より1.20ポイント増加した管路経年化率が示すように老朽化が進行する水道施設等の計画的な更新や各地で頻発する地震により水道管の被害が多数生じたこともあり耐震化等への対応も急務である。

イ 水道料金の過年度の未収金は約2,356万円で、前年度に比べ減少しているものの、未収金全体の額は依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高く、利用者間での公平性を損なうこと及び今後の水道事業の経営状況に影響が出る恐れがあり、全額回収に尽力されたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は0.75%減、営業用は1.15%増、工業用は9.36%減、官公署用は3.73%減であり、全体で0.99%の減少となった。用途別増減の要因は節水意識の高まりや節水機器の普及などが考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量

の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が174.5%で、前年度より8.0ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また、負債比率についても146.0%で、前年度より11.4ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移するものと考えられることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

イ 下水道使用料の過年度の未収金は 約3,618万円で、前年度に比べ減少しているものの、未収金全体の額は依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高く、利用者間での公平性を損なうことや今後の下水道事業の経営状況に影響が出る恐れがあり、全額回収に尽力されたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入が無く、収益を上回る費用が発生したため、3,293,134円の純損失となった。

なお、資金不足比率については、現時点では発生していないが、新たな宅地造成事業が無い現状では企業会計として存続させる意義は無いことから、宅地造成事業会計廃止等により資産の有効活用をされたい。

(4) 今後の事業推進について

経済状況は緩やかな回復基調を維持しつつも、内需の低迷や海外経済の減速懸念などにより市民生活は大きく変化しています。

また、深刻な人手不足、物価高騰等により経済活動も大きな影響は避けがたいことから、各会計にあっては長期的な展望をもって健全経営を図られたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事、減圧弁更新工事など各種施設の建設改良工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は22,454m³で、前年度対比1,990m³(9.72%)の増加、一日平均給水量については16,085m³で、前年度対比123m³(0.77%)増加した。

水道供給状況

区 分		単位	当年度	前年度	前年度対比	
					増 減	比率%
給水人口		人	48,944	49,429	△485	99.02
給水戸数		戸	20,806	20,684	122	100.59
年間総給水量		m ³	5,870,987	5,842,174	28,813	100.49
有収水量		m ³	4,843,483	4,892,113	△48,630	99.01
用途別	一般用	m ³	3,835,661	3,864,798	△29,137	99.25
	営業用	m ³	665,659	658,094	7,565	101.15
	工業用	m ³	213,789	235,878	△22,089	90.64
	官公署・学校用	m ³	128,374	133,343	△4,969	96.27

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、主に塩野水源取水ポンプ外更新工事、境塚配水池取水流量計外更新工事等を実施した。

配水施設では、主に南横減圧弁更新工事、市道本郷高橋線配水管布設替工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。消費税を抜いた水道事業収益（収入）から水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は 106,320,293円（前年比53.76%）となった。

水道料金の過年度の未収金は 23,563,709円で、前年度対比 5,246,260円の減になっている。

不納欠損処分は、本年度はなかった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,260,600,000	1,288,721,260	28,121,260	102.23	98.42	100.00
1 営業収益	1,121,134,000	1,141,918,876	20,784,876	101.85	99.93	88.61
2 営業外収益	137,614,000	144,949,657	7,335,657	105.33	86.93	11.25
3 特別利益	1,852,000	1,852,727	727	100.04	皆増	0.14

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,240,568,000	1,139,979,808	0	100,588,192	91.89	112.63	100.00
1 営業費用	1,153,967,000	1,086,096,818	0	67,870,182	94.12	110.10	95.27
2 営業外費用	76,070,000	53,352,733	0	22,717,267	70.14	220.24	4.68
3 特別損失	531,000	530,257	0	743	99.86	36.35	0.05
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 377,382,699円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,540,945円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,421,159円、減債積立金 19,889,100円、建設改良積立金 187,891,759円、過年度分損益勘定留保資金102,639,736円で補てんした。

資本的収入

単位：円・％

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	572,724,000	292,726,174	△279,997,826	51.11	44.59	100.00
1 企業債	548,000,000	268,000,000	△280,000,000	48.91	41.84	91.55
2 出資金	2,985,000	2,985,905	905	100.03	33.49	1.02
3 繰入金	13,087,000	13,087,619	619	100.00	184.19	4.47
8 その他資本的収入	8,652,000	8,652,650	650	100.01	皆増	2.96

資本的支出

単位：円・％

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,209,540,900	670,108,873	430,000,000	109,432,027	55.40	49.95	100.00
1 建設改良費	1,020,968,900	491,537,669	430,000,000	99,431,231	48.14	44.09	73.35
2 企業債償還金	178,572,000	178,571,204	0	796	100.00	78.78	26.65
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

※予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額、継続費通次繰越額を含む

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	1,040,876,378	1,041,774,628	△898,250	99.91
営業外収益	140,090,155	140,255,660	△165,505	99.88
特別利益	1,852,727	0	1,852,727	皆増
収益合計	1,182,819,260	1,182,030,288	788,972	100.07
営業費用	1,052,527,831	957,290,658	95,237,173	109.95
営業外費用	23,462,471	25,575,859	△2,113,388	91.74
特別損失	508,665	1,382,912	△874,247	36.78
費用合計	1,076,498,967	984,249,429	92,249,538	109.37
純利益	106,320,293	197,780,859	△91,460,566	53.76

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	11,285,663,106	13,260,491,678	△1,974,828,572	85.11
流動資産	1,871,151,558	1,605,593,263	265,558,295	116.54
資産合計	13,156,814,664	14,866,084,941	△1,709,270,277	88.50

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	1,817,368,327	1,715,292,805	102,075,522	105.95
流動負債	236,976,959	204,664,147	32,312,812	115.79
繰延収益	1,947,165,216	2,992,171,364	△1,045,006,148	65.08
負債合計	4,001,510,502	4,912,128,316	△910,617,814	81.46
資本金	8,234,111,150	8,957,467,616	△723,356,466	91.92
剰余金	921,193,012	996,489,009	△75,295,997	92.44
資本合計	9,155,304,162	9,953,956,625	△798,652,463	91.98
負債・資本合計	13,156,814,664	14,866,084,941	△1,709,270,277	88.50

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は268,000,000円で、当年度末の発行総額は4,441,000,000円である。

当年度の償還高は178,571,204円、償還高の累計は2,576,086,110円、当年度末における未償還残高は1,864,913,890円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は10ページ）

- ・自己資本構成比率が2024年度は低下したが、企業債の発行抑制により改善傾向にある。
- ・流動比率が2024年度は改善し、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2024年度は低下したが、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率が2024年度は低下し、長期的には企業債等への依存度は減少している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が低下し、改善されている。

6 供給単価、給水原価について

有収水量1㎡当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・％

種別 \ 年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価（A）	201.63	200.26	100.68
給水原価（B）	197.71	176.52	112.00
差引(A)－(B)	3.92	23.74	16.51

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

$$\text{資金不足額} \div \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$$

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率95.26%となった。当年度末における水洗化の状況は、普及率99.79%、水洗化率92.60%であり、水洗化率は0.66ポイント上昇した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	48,980	49,460	△480	99.03
処理区域内人口(b)	人	48,879	49,354	△475	99.04
普及率 (b/a)	%	99.79	99.79	0	100.00
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,546,896	4,434,269	112,627	102.54
一日平均処理水量	m ³	12,457	12,115	341.8	102.82
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	0	147,309	△147,309	－
一日平均処理水量	m ³	0	402.5	△402.5	－
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,546,896	4,581,578	△34,682	99.24
公共下水道	m ³	4,546,896	4,434,269	112,627	102.54
農業集落排水施設	m ³	0	147,309	△147,309	－
処理区域面積	ha	1,646	1,643	3.0	100.18
管渠総延長	m	349,827	348,208	1,619	100.46

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に峰の原高原、高甫、仁礼地区の管路施設工事など特定環境保全公共下水道施設関連工事、高畑町の管路更生工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益（収入）から下水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は252,216,498円（前年比148.46%）となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は704,288,413円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度の未収金は36,182,450円で、前年度対比7,282,270円減少した。

不納欠損処分は116,670円であった。

収益的収入

単位：円・％

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業収益	1,951,577,000	2,058,445,656	106,868,656	105.48	104.14	100.00
1 営業収益	893,764,000	927,586,900	33,822,900	103.78	99.06	45.06
2 営業外収益	1,057,754,000	1,130,798,876	73,044,876	106.91	108.72	54.93
3 特別利益	59,000	59,880	880	101.49	皆増	0.00

収益的支出

単位：円・％

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,915,422,000	1,801,539,914	0	113,882,086	94.05	99.71	100.00
1 営業費用	1,679,361,000	1,603,206,849	0	76,154,151	95.47	101.08	88.99
2 営業外費用	228,061,000	198,333,065	0	29,727,935	86.96	89.98	11.01
4 予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額838,285,237円は、当年度分損益勘定留保資金526,555,326円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,689,244円、減債積立金307,040,667円で補てんした。

資本的収入

単位：円・％

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	1,129,667,000	997,984,570	△131,682,430	88.34	102.23	100.00
1 企業債	634,200,000	566,400,000	△67,800,000	89.31	100.78	56.75
2 出資金	97,350,000	21,167,810	△76,182,190	21.74	98.22	2.12
4 国庫（県）補助金	20,117,000	20,117,000	0	100.00	72.62	2.02
5 他会計補助金	377,000,000	377,000,000	0	100.00	103.29	37.78
8 その他資本的収入	1,000,000	13,299,760	12,299,760	1,329.98	皆増	1.33

資本的支出

単位：円・％

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,995,109,000	1,836,269,807	0	158,839,193	92.04	101.25	100.00
1 建設改良費	433,107,000	274,268,137	0	158,838,863	63.33	120.80	14.94
2 企業債償還金	1,562,002,000	1,562,001,670	0	330	100.00	98.45	85.06

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	843,801,098	851,851,827	△8,050,729	99.05
営業外収益	1,124,313,804	1,039,234,382	85,079,422	108.19
特別利益	59,880	0	59,880	皆増
収益合計	1,968,174,782	1,891,086,209	77,088,573	104.08
営業費用	1,548,089,511	1,531,062,176	17,027,335	101.11
営業外費用	167,868,773	189,777,832	△21,909,059	88.46
特別損失	0	352,011	△352,011	皆減
費用合計	1,715,958,284	1,721,192,019	△5,233,735	99.70
純利益	252,216,498	169,894,190	82,322,308	148.46%

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	25,476,506,230	26,152,894,353	△676,388,123	97.41
流動資産	1,823,240,945	2,146,458,666	△323,217,721	84.94
資産合計	27,299,747,175	28,299,353,019	△999,605,844	96.47

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	11,155,889,385	12,114,544,642	△958,655,257	92.09
流動負債	1,548,089,012	1,853,311,977	△305,222,965	83.53
繰延収益	8,603,634,889	8,591,579,009	12,055,880	100.14
負債合計	21,307,613,286	22,559,435,628	△1,251,822,342	94.45
資本金	3,924,668,111	3,610,917,442	313,750,669	108.69
剰余金	2,067,465,778	2,128,999,949	△61,534,171	97.11
資本合計	5,992,133,889	5,739,917,391	252,216,498	104.39%
負債資本合計	27,299,747,175	28,299,353,019	△999,605,844	96.47%

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 566,400,000円で、当年度末における発行総額は 32,696,400,000円である。

当年度の償還高は 1,562,001,670円で、償還高の累計は 20,015,455,358円であり、当年度末の未償還残高は 12,680,944,642円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は11ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2024年度は増加し、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2024年度は増加し、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

資金不足額／事業規模＝資金不足比率 < 経営健全化基準 20%

2024年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	備 考
自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	84.4	87.1	89.3	88.8	86.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	102.4	99.4	97.2	100.0	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	789.6	784.5	579.0	641.5	478.0	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	756.9	763.4	554.9	603.4	475.2	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	36.0	37.9	36.1	37.4	41.0	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	120.1	117.6	126.8	126.3	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.8	120.3	117.6	126.8	127.0	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	98.8	108.7	106.8	116.2	117.7	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	42.5	58.3	75.1	77.4	86.4	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.5	25.6	31.5	33.0	36.6	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職 員 給 与 費 対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.1	10.8	12.5	12.5	15.4	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2024年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 （5 か年度の推移）

区分	算出基礎	当年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	備 考
自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	53.5	50.6	49.0	46.6	44.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.5	182.5	189.7	199.4	208.1	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.8	115.8	125.5	128.8	129.2	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.8	115.8	125.5	128.8	129.2	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.0	157.4	164.7	176.2	185.9	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	109.9	116.4	116.1	126.9	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.7	109.9	116.4	116.1	126.9	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	54.5	55.6	59.1	61.2	62.4	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	227.8	236.7	242.0	238.3	239.0	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	160.8	167.3	174.5	173.4	177.3	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職 員 給 与 費 対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.4	2.3	2.2	1.9	1.6	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、主な収入は雑収益161,000円で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は3,454,237円で、収入支出差引3,293,134円が純損失となった。

収益的収入					単位：円・％	
区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	159,000	161,103	2,103	101.32	2.01	100.00
1 営業収益	0	0	0	0.00	皆減	0.00
2 営業外収益	159,000	161,103	2,103	101.32	99.20	100.00

収益的支出					単位：円・％		
区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	4,898,000	3,454,237	0	1,443,763	70.52	38.16	100.00
1 営業費用	4,898,000	3,454,237	0	1,443,763	70.52	38.16	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、3,293,134円が当年度純損失となった。

収益費用の状況				単位：円・％	
区分	当年度	前年度	前年度対比		
			増減	比率	
営業収益	0	7,850,000	△7,850,000		皆減
営業外収益	161,103	162,409	△1,309		99.20
収益合計	161,103	8,012,409	△7,851,306		2.01
営業費用	3,454,237	9,052,660	△5,598,423		38.16
費用合計	3,454,237	9,052,660	△5,598,423		38.16

営業利益	△3,454,237	△1,202,660	△2,251,577	287.22
純利益(純損失)	△3,293,134	△1,040,251	△2,252,883	316.57

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況			単位：円・％	
区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	976,536	1,809,540	△833,004	53.97
流動資産	521,444,531	523,867,160	△2,422,629	99.54
宅地造成仮勘定	5,343,537	5,381,038	△37,501	99.30
資産合計	527,764,604	531,057,738	△3,293,134	99.38

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

負債・資本の状況			単位：円・％	
区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	511,764,604	515,057,738	△3,293,134	99.36
資本合計	527,764,604	531,057,738	△3,293,134	99.38
負債資本合計	527,764,604	531,057,738	△3,293,134	99.38

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 $\text{資金不足額} \div \text{事業規模} = \text{資金不足比率} < \text{経営健全化基準 } 20\%$